(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-217657

(P2002-217657A)

(43)公開日 平成14年8月2日(2002.8.2)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

H03F 3/68 3/20

H03F 3/68

B 5 J 0 6 9

3/20

5J091

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 10 頁)

(21)出願番号

特顯2001-332723(P2001-332723)

(22)出顧日

平成13年10月30日(2001.10.30)

(a.) - 11. 11. 11. 1.

(31) 優先権主張番号 特顧2000-346636 (P2000-346636)

(32)優先日

平成12年11月14日(2000.11.14)

(33)優先權主張国

日本(JP)

(71)出願人 000004330

日本無線株式会社

東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号

(72)発明者 金坂 邦郷

東京都三鷹市下連省五丁目1番1号 日本

無線株式会社内

(72)発明者 丸山 高志

東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 日本

無線株式会社内

(74)代理人 100075258

弁理士 吉田 新二 (外2名)

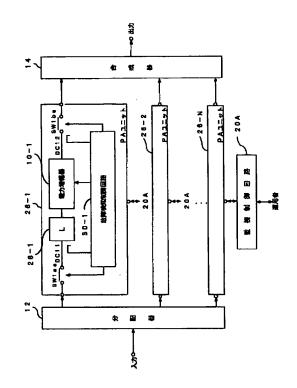
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電力増幅器の並列運転システム

(57)【要約】

【課題】 スイッチ故障に対する信頼性、保守性を改善する。

【解決手段】 電力増幅器10-iと分配器12及び合成器14との接続を開閉するためのスイッチSW1as及びSwibsを、電子的スイッチにより構成すると共に、接続先の電力増幅器10-iと同じPAユニット26-iに収納する。電子的スイッチとしてはPINダイオードによるスイッチ回路が用いられる。PINダイオードの逆バイアス用電源に加え、その高圧電源と同じく負電圧でより電圧が低い中圧電源を逆バイアス用電源として併用する。中圧電源によりPINダイオードの高速スイッチングが実現される。



20

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 それぞれ電力増幅器及び当該電力増幅器 の信号入力若しくは出力経路上に設けられたスイッチを 収納する複数の P A ユニットと、

1

各PAユニットに対し各電力増幅器により増幅させるべく信号を分配する分配器と、

各PAユニットから各電力増幅器により増幅された信号 を受け取り合成する合成器と、

を備え、各電力増幅器を分配器又は合成器から切り離す ための上記スイッチを当該電力増幅器と同じPAユニッ 10 ト内に設けたことを特徴とする並列運転システム。

【請求項2】 請求項1記載の並列運転システムにおいて、

各スイッチを駆動するための回路をそのスイッチと同じ PAユニット内に設けたことを特徴とする並列運転シス テム。

【請求項3】 請求項1又は2記載の並列運転システムにおいて、

上記スイッチが、半導体スイッチング素子を含む電子的 スイッチであることを特徴とする並列運転システム。

【請求項4】 請求項3記載の並列運転システムにおいて、

各スイッチを駆動するための回路が、そのスイッチを構成する上記半導体スイッチング素子を順バイアスするための順バイアス電源、当該半導体スイッチング素子を逆バイアスするための逆バイアス電源、並びに順バイアス電源及び逆バイアス電源のうちいずれかと同極性でかつそれより電圧値が低い中バイアス電源のうち、いずれかを、選択的にかつ制御信号に応じて、当該半導体スイッチング素子に接続する手段を備えることを特徴とする並 30 列運転システム。

【請求項5】 PINダイオード等の半導体スイッチング素子のバイアス状態を順逆切換する切換方法であって.

バイアス電源として、上記半導体スイッチング案子を順 バイアスするための順バイアス電源、当該半導体スイッ チング素子を逆バイアスするための逆バイアス電源、並 びに順バイアス電源及び逆バイアス電源のうちいずれか と同極性でかつそれより電圧値が低い中バイアス電源 を、準備しておき、

順バイアス電源から逆バイアス電源へ又は逆バイアス電源から順バイアス電源へと、上記半導体スイッチング素子に接続するバイアス電源を切り替える途中で、切換元のバイアス電源を切り離した後切換先のバイアス電源を接続する前に、当該半導体スイッチング素子に中バイアス電源を接続することを特徴とする切換方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ディジタル地上波 幅器 10-iを分配器 12や合成器 14から切り離すこテレビジョン放送局、各種移動体通信用無線基地局等に 50 とも、逆にスイッチを閉じて任意の電力増幅器 10-i

て使用される電力増幅器に関し、特に複数台の電力増幅 器を並列運転する並列運転システムに関する。

[0002]

【従来の技術】複数台の電力増幅器を並列運転するとい う手法は、個々の電力増幅器の出力を下げることができ 回路コスト低減につながる手法である。即ち、図1に示 すように単一の電力増幅器10により構成されたシステ ムと、図2に示すように複数の電力増幅器10-iを並 列運転するシステムとを比べると、図1に示す電力増幅 器10に比べ、図2に示す各電力増幅器10-i(i= 1, 2, …, N、N: 2以上の自然数) は、より低出力 (低利得) でよく、従って小型でありかつ低コストでの 調達・実現が容易である。図中、12は入力電力を各電 力増幅器10-iに分配する分配器、14は各電力増幅 器10-iの増幅出力を合成する合成器であり、各種の 受動素子や分布定数線路により実現できる。特に、無線 周波数増幅用のシステムにあっては、インピーダンス変 換やインピーダンスマッチング等を綿密に考慮して分配 器12や合成器14を設計する。

【0003】複数台の電力増幅器を並列運転するという手法は、また、各電力増幅器の故障・不調への対処に至便な手法でもある。まず、図1に示すシステムでは、電力増幅器10が故障したために増幅出力が得られなくなることがあり得る。これに対し、図2に示すシステムでは、複数の電力増幅器10-iのうち一部例えば1個が故障しても、残りのN-1個の電力増幅器10-iが正常に動作している限り、高々合成出力が低下するだけですみ、合成出力が全く得られなくなることはない。でですみ、合成出力が全く得られなくなることはない。ででない、放送、通信等、連続的・継続的な運用が必要なシステムにおいては、図2に示す並列運転システムを利用す立る方が望ましい。このように、複数台の電力増幅器を立ったが望ましい。このように、複数台の電力増幅器を立り運転する手法は、実現コスト等の点で優れている。

【0004】また、電力増幅器10-iに故障・不調等が生じたときには、その電力増幅器10-iを修理・点検する必要がある。そのため、システム運用中(例えば放送中)であっても電力増幅器10-iを交換できるようにシステムを構成するのが望ましい。図3に、その種のシステム構成例を示す。この図に示すシステムにおいては、電力増幅器10-iと分配器12との間にスイッチSWiaを、また電力増幅器10-iと合成器14との間にスイッチSWibを、それぞれ設けている。但し、システム仕様によっては低電力側のスイッチSWiaを省略することもできる。

【0005】このようにスイッチを各電力増幅器10-iの前段(SWia)や後段(SWib)に設けておけば、必要に応じ、そのスイッチを開放して任意の電力増幅器10-iを分配器12や合成器14から切り離すことも、逆にスイッチを閉じて任章の電力増幅器10-i

3

を追加することもできる。その際に、他の電力増幅器1 0-i の運転を停止させる必要はない。即ち、放送等を 中断することなく、故障・不調等が生じた電力増幅器1 0-iを取り外し新たなものに交換することが可能であ る。なお、いずれかの電力増幅器10-iに故障・不調 等が生じたことについては、システム全体での増幅利得 を監視制御回路20にて監視及び判定することにより検 出できる。例えば、方向性結合器DC1を分配器12の 入力側に設けて入力電力を検出し、合成器14の出力側 に方向性結合器DC2を設けて合成出力電力を検出し、 前者に対する後者の比即ちシステム全体での増幅利得を 求め、この増幅利得に有意な低下が現れたときに、いず れかの電力増幅器 10-iにて故障・不調等が発生した と判定してシステムの運用者に対して警報する。また、 監視制御回路20は、スイッチSWia及びSWibを 開閉させるための制御信号を運用者からの指令に応じ又 は所定の条件が成立したときに出力する。何れのスイッ チSWia及びSWibを開閉させるか(即ち何れの電 力増幅器10-iを脱着するか)については、警報に応 るいは増幅利得の変化量や分配器12/合成器14の種 別(アイソレーションタイプか非アイソレーションタイ プか) 等に基づき監視制御回路20が自動決定する。

【0006】また、周知の如く分配器及び合成器は互い に同一の構成にて実現できる。原理的には、コモンポー トから見てN個の個別ポートが互いに並列になるよう形 成された1:N分岐を有する信号伝送路を設け、使用時 にコモンポートを入力に用い各個別ポートを出力に用い れば分配器となり、各個別ポートを入力に用いコモンポ たシステムでは、分配器12とスイッチSWiaが単一 のユニットたる分配器ユニット16を構成しており、同 様に、合成器14とスイッチSWibが単一のユニット たる合成器ユニット18を構成している。N=3の場合 を例とすると、これら分配器ユニット16及び合成器ユ ニット18は、何れも図4に示す如き構成とすることが できる。同図に示したユニットの詳細動作・仕様や同種 製品ファミリーについては、例えば、KMW社の頒布資 料"RF & Microwave Components and Subsystem 1998-19 99"、特にSwitchable Power Combiners/Dividersに関す 40 るTechnical Notesを参照されたい。

【0007】図4に示したユニットは、基本的には、平衡型のT分岐回路(並列分配合成器)であり、コモンポートCOM、N個(ここでは3個)の個別ポートPOR ト)22を、筐体24の外表面に設ける必要がある。 Ti、コモンポートCOM・個別ポートPORTi間を接続する分布定数型のインダクタLi、並びに個別ポートPORTi同士を接続する抵抗Ri及び1/2被長線路(図中、λ:信号波長)を備えている。更に、スイッチSWi1がコモンポートCOM・個別ポートPORT に関われている。まず間に、スイッチSWi2が個別ポートPORTに同士 50 た、本発明は、分配器又は合成器の本来の構成要素とは

の間に、それぞれ設けられている。図4に示したユニットを分配器ユニット16として用いる際には、スイッチSW11及びSW12がスイッチSW1aとして、スイッチSW21及びSW22がスイッチSW2aとして、スイッチSW31及びSW32がスイッチSW3aとして、それぞれ動作する。図4に示したユニットを合成器

スイッチSW31及びSW32がスイッチSW3aとして、それぞれ動作する。図4に示したユニットを合成器 ユニット18として用いる際には、スイッチSW11及びSW12がスイッチSW1bとして、スイッチSW2 1及びSW22がスイッチSW2bとして、スイッチS 10 W31及びSW32がスイッチSW3bとして、それぞ

れ動作する。 【0008】

れかの電力増幅器10-iにて故障・不調等が発生したと判定してシステムの運用者に対して警報する。また、監視制御回路20は、スイッチSWia及びSWibを開閉させるための制御信号を運用者からの指令に応じ又は所定の条件が成立したときに出力する。何れのスイッチを内蔵する分配器ユニット及び合成器ユニットを用いたシステム(図2に示したシステムに単純器10-iを脱着するか)については、警報に応じて運用者が決めて監視制御回路20に指令するか、あるいは増幅利得の変化量や分配器12/合成器14の種

別(アイソレーションタイプか非アイソレーションタイプかり等に基づき監視制御回路20が自動決定する。
【0006】また、周知の如く分配器及び合成器は互いに同一の構成にて実現できる。原理的には、コモンポートから見てN個の個別ポートが互いに並列になるよう形成された1:N分岐を有する信号伝送路を設け、使用時にコモンポートを入力に用い各個別ポートを出力に用いれば分配器となり、各個別ポートを出力に用いれば分配器となり、各個別ポートを入力に用いコモンポートを出力に用いれば合成器となる。他方、図3に示したシステムでは、分配器12とスイッチSWiaが単一のコニットたる分配器ユニット16を構成しており、同

【0010】また、分配器及び合成器それ自体は受動素 子や分布定数線路により実現可能なデバイスであり、本 来、接点、制御回路、電源回路等を必要としない。しか し、スイッチ内蔵型の分配器ユニット又は合成器ユニッ トには、スイッチを構成する接点を内蔵する必要があ り、またそれを駆動するための制御・電源回路を内蔵さ せ又はそれらを付設する必要がある。更に、図5に示す ように、コモンポートCOMとなるコネクタ(例えば N) 及び個別ポートPORTiとなるN個のコネクタ (例えばSMA) だけでなく、スイッチを制御するため の制御信号入力用コネクタ(例えばRS232Cポー ト) 22を、筐体24の外表面に設ける必要がある。 【0011】本発明は、このような問題点を解決するこ とを課題としてなされたものであり、電力増幅器が故障 した場合でもまたスイッチが故障した場合でも、システ ムの合成出力を停止させることなく当該故障等に対処で きるようにすることを、その目的の一つとしている。ま 異質な構成要素を分配器及び合成器に付加することによ り生じていた問題点、例えば分配器ユニット及び合成器 ユニットの構成の複雑さや制御信号入力用のコネクタの 必須設置等の問題点を解消することを、その目的の一つ としている。

[0012]

【課題を解決するための手段】このような目的を達成す るために、本発明に係る並列運転システムは、(1)そ れぞれ電力増幅器及び当該電力増幅器の信号入力若しく は出力経路上に設けられたスイッチを収納する複数のP Aユニットと、(2) 各PAユニットに対し各電力増幅 器により増幅させるべく信号を分配する分配器と、

(3) 各PAユニットから各電力増幅器により増幅され た信号を受け取り合成する合成器と、を備え、(4)各 電力増幅器を分配器又は合成器から切り離すための上記 スイッチを当該電力増幅器と同じPAユニット内に設け たことを特徴とする。望ましくは、各スイッチを駆動す るための回路をそのスイッチと同じPAユニット内に設 ける。更に望ましくは、上記スイッチとして、PINダ ッチを用いる。

【0013】このように、本発明においては、電力増幅 器を分配器や合成器から切り離すために使用できるスイ ッチを、その電力増幅器と同じユニット(PAユニッ ト)内に設けることとしている。従って、スイッチが故 障した場合はそのスイッチを内蔵しているPAユニット を取り外せばよく、他のPAユニットの動作や、分配器 及び合成器による電力分配/合成、ひいては合成出力に よる放送等を停止させる必要がない。また、電力増幅器 に、スイッチがPAユニットに内蔵されているため、分 配器や合成器に、スイッチ及びその駆動用の回路を内蔵 又は付加する必要がなく、またスイッチ制御信号入力用 のコネクタを設ける必要もない。

【0014】本発明におけるスイッチとしてPINダイ オード等の半導体スイッチング素子を含む電子的スイッ チを用いる場合、好ましくは、各スイッチを構成する半 導体スイッチング素子をバイアスするための電源とし て、順バイアス電源、中バイアス電源及び逆バイアス電 源を用いるのが望ましい。順バイアス電源及び逆バイア 40 ス電源は、それぞれ、半導体スイッチング素子を順又は 逆バイアスするためのバイアス電源である。中バイアス 電源は、順バイアス電源及び逆バイアス電源のうちいず れかと同極性でかつそれより電圧値が低いバイアス電源 である。本発明の好ましい実施形態では、PAユニット に内蔵されたトランジスタ等の素子又は回路により、順 バイアス電源、中バイアス電源及び逆バイアス電源のう ちいずれかを、選択的にかつ制御信号に応じ半導体スイ ッチング素子に接続する。より詳細には、順バイアス電

6

アス電源へと、半導体スイッチング素子に接続するバイ アス電源を切り替える途中で、切換元のバイアス電源を 切り離した後切換先のバイアス電源を接続する前に、当 該半導体スイッチング素子に中バイアス電源を接続す る。順及び逆バイアス電源のうち中バイアス電源と同極 性の電源と、中バイアス電源とを比べると、その出力電 圧値が低い中バイアス電源の方が一般に低インピーダン スであるため、上記の如き"中バイアス"状態を途中に 組み込むことにより、半導体スイッチング素子のバイア 10 ス状態の順逆バイアス状態切換を高速化できる。

[0015]

【発明の実施の形態】以下、本発明の好適な実施形態に 関し図面に基づき説明する。なお、図1乃至図5に示し た従来技術と同様の又は対応する部分には同一の符号を 付し、重複する説明を省略する。

【0016】図6に、本発明の一実施形態に係る並列運 転システムの構成を示す。この図に示すシステムでは、 分配器12からN個のPAユニット26-iに対して信 号が分配されており、各PAユニット26-iの出力が イオード等の半導体スイッチング素子を含む電子的スイ 20 合成器14にて合成されている。分配器12及び合成器 14は、例えば、抵抗やインダクタにより構成されてい る。分配器12及び合成器14には、スイッチは組み込 まれていない。

【0017】PAユニット26-iは、電力増幅器10 - i に加え、スイッチSWias及びSWibs等を内 蔵している。分配器12から分配される信号は、分配器 12とPAユニット26-iとを結ぶ1/2波長線路を 介して、各PAユニット26-iに供給される。PAユ ニット26-iに供給された信号は、1/2波長線路3 が故障した場合も、PAユニットを取り外せばよい。更 30 2又は1/4波長線路34 (後述)を有する電子的なス イッチSW1asを介してリミッタ28-iに入力さ れ、電力増幅器10ーiへの過入力による破損や信号の 歪を防ぐためのレベル制限を受ける。リミッタ28-i の出力は、電力増幅器10-iに入力され増幅される。 増幅された信号は、1/2波長線路32又は1/4波長 線路34を有する電子的なスイッチSW1bsを介して PAユニット26-iの外部に出力される。出力された 信号は、PAユニット26-iと合成器14とを結ぶ1 /2波長線路を介して、合成器14に入力される。合成 器14は、N個のPAユニット26-iのうち現在スイ ッチSWias及びSWibsが閉じておりその電力増 幅器10-iが増幅動作を行っているものから、その増 幅出力を入力及び合成して出力する。

【0018】PAユニット26-i内の故障検知制御回 路30-iは、同じPAユニット26-i内に収納され ている電力増幅器10-iやスイッチSWias及びS Wibsの故障を検知し、その結果を監視制御回路20 Aを通じて運用者に警報する。故障検知の方法として は、例えば方向性結合器DCi1及びDCi2(図では 源から逆バイアス電源へ又は逆バイアス電源から順バイ 50 DC11及びDC12)を用いて電力増幅器10-iの

入出力電力を監視する等の方法があり得る。故障検知制 御回路30-iは、監視制御回路20Aから供給される 信号に応じて、又は上記監視の結果に応じて自動的に、 スイッチSWias及びSWibsのオン/オフや電力 増幅器10-iに対する電力供給を制御する。例えば、 PAユニット26-iの取り外しに先立ち、故障検知制 御回路30-iは、スイッチSWias及びSWibs をオフさせかつ電力増幅器26-iへの電源供給を断

の内部構成を示し、他のPAユニット26-iについて はその内部構成の図示を省略している。また、本願で は、その電気長が l/2の n倍(n:自然数)の線路を 全て「1/2波長線路」と呼ぶ。同様に、その電気長が λ/4の奇数倍の線路を全て「1/4波長線路」と呼

【0020】図7に、本実施形態にてスイッチSWia s又はSWibsとして使用しうる電子的なスイッチの 例を6通り示す。図中、PAは直接又はリミッタ28iを介して電力増幅器 10-i側に接続される端子であ 20 り、C/DはPAユニット26-iの入出力端から1/ 2波長線路を介して分配器12又は合成器14に接続さ れる端子であり、CTLはPAユニット26-i内の故 障検知制御回路30-iに接続される端子である。従っ て、図示した回路をスイッチSWiasとして用いる場 合には、分配器12とPAユニット26-iとを結ぶ1 / 2 波長線路を介して分配器/合成器接続端子C/Dか ら信号が印加され、電力増幅器接続端子PAを介して信 号がリミッタ28-iに出力される。逆に、図示した回 路をスイッチSWibsとして用いる場合には、電力増 幅器10-iにより増幅された信号が電力増幅器接続端 子PAに印加され、分配器/合成器接続端子C/Dから PAユニット26-iと合成器14とを結ぶ1/2波長 線路を介して信号が合成器14に供給される。

【0021】また、図7(a)に示した回路では、スイ ッチング素子たるPINダイオードDが、端子PAから 端子C/Dに向かう方向に対し順方向接続となるよう、 主信号経路上にシリーズ配置されている。PINダイオ ードDは、そのカソードが髙周波コイル(RFC)L5 周波コイルL4及びバイパスコンデンサC2からなるバ イアス印加回路並びに端子CTLを介して、故障検知制 御回路30-i(より詳細にはその内部のバイアス電 源)から制御信号たるバイアス電圧が印加されている。 また、このバイアス電圧による直流成分を阻止するため 端子PAとPINダイオードDのアノードとの間には結 合コンデンサC1が設けられている。更に、端子C/D 側とのアイソレーションを確保するため、主信号経路 上、PINダイオードDのカソードと端子C/Dとの間 のバイアス電圧を端子CTLに印加すると図7(a)中 のPINダイオードDがオンするため、端子PAから端 子C/Dに至る主信号経路が形成される。逆に、負のバ イアス電圧を端子CTLに印加するとPINダイオード Dがオフするため、主信号経路は遮断される。

8

【0022】このような構成の電子的スイッチを例えば スイッチSWiasとして用いることにより、機械的接 点を有するスイッチを用いた場合に比べ、長寿命で信頼 性が高くまた高速スイッチングが可能で小型かつ安価な 【0019】なお、図6では、PA26-1についてそ 10 スイッチSWiasを得ることができる。更に、バイア ス電圧を徐々に立ち上げる(又は立ち下げる)スロース タート (又はストップ) 制御も実施可能である。そのよ うにすれば、スイッチ制御に伴う合成出力変動が急激に ではなく徐々に現れることとなるため、図6に示したシ ステムからの合成出力を受け取る側の装置(図示したシ ステムを送信機にて使用している場合には受信機)にて 同期はずれ等の現象が生じにくくなる。また、図7

> (a) 中のPINダイオードDの向きを逆転させてもよ い (但し、バイアス電圧の正負に対するオン/オフの関 係が逆転する)。その際、図7(b)に示すようにバイ アス印加回路の位置を変え、バイアス電圧の正負に対す るオン/オフの関係を保ってもよい。

> 【0023】更に、PINダイオードDを主信号経路外 において (即ちシャント回路にして) バイアス印加回路 と縦続接続し、1/2波長線路32に代えて1/4波長 線路34を用いるようにしてもよい。1/4波長線路で はインピーダンス変換が行われるので、オン/オフの関 係が1/2波長線路とは逆になる(図7(d)及び

(e))。従って、主信号経路は、正のバイアス電圧が 端子CTLに印加されているときオフし、負のバイアス 電圧が印加されているときオンする。ここに、PINダ イオードDの故障モードが通常はオープンモードである ことから、雷サージ等によってPINダイオードDが故 障した場合でも、図7(d)又は(e)に示すスイッチ を例えばスイッチSWibsとして用いていれば、増幅 出力の提供(例えば放送、送信)を継続することができ る。なお、図7 (d) では、PINダイオードDのアノ ード即ちバイアス電圧印加個所が主信号経路上にあるた め、結合コンデンサを端子PA側及びC/D側に合計2 により接地されており、他方で、そのアノードには、高 40 個 (Cla及びClb) 設ける必要があるのに対し、図 7 (e) では、PINダイオードDのカソードが主信号 経路上にあり更に髙周波コイルL5により接地に接続し ているため、結合コンデンサは必要でない。

【0024】更に、図7(a)又は(d)と図7(b) 又は(e)とを組合せることにより、2個のPINダイ オードDa又はDcとDb又はDdとの対向接続を含む 図7(c)又は(f)に示す電子的スイッチを得ること ができる。このようにすれば、負のバイアス電圧を端子 CTLに印加するのに代えて、端子CTLを開放(=ハ には1/2波長線路32が設けられている。従って、正 50 イインピーダンスにする)ことによって、同様のスイッ チングを実現できる。

【0025】図8 (a) 及び (b) に、それぞれ、故障 検知制御回路30-iの内部に設ける回路の一部に関 し、例を示す。これらの図に示したのは、故障検知制御 回路30-i内に設けられた図示しない回路から供給さ れる制御信号に応じて、抵抗Rを介し端子CTLにバイ アス電源を接続するためのトランジスタ回路である。端 子CTLは図7中の同名の端子にバイアス電圧を印加す るための端子であり、順バイアス電源と端子CTLとの CTLには正電圧が現れ、逆バイアス電源と端子CTL との間に設けられているトランジスタQ2がオンすると 端子CTLには負電圧が現れる。なお、ここでは、順バ イアス電源としては+5 [V] の電源を用い逆バイアス 電源としては-200[V]のバイアス電源を用いてい る。PINダイオードDを用いるに当たっては、このよ うに充分に高い負電圧を出力できる逆バイアス電源を用 いないと、歪 (スプリアス) の発生を初めとするいくつ かの問題が生じる。

9

【0026】図8(a)に示した回路と図8(b)に示 20 した回路の相違点は、後者において、-100 [V]の 中バイアス電源を用いていること、中バイアス電源と端 子CTLとの間に前述の抵抗R及び保護・逆流阻止用の ダイオードDOに加えトランジスタQ3を設けているこ とである。トランジスタQ3がオンすると端子CTLに は逆バイアス電源接続時と同極性だがより低い電圧が現 れる。バイアス状態を順から逆へ或いはその逆へと切り 替えるに当たっては、その途中、切換元のバイアス電源 に対応するトランジスタ例えばQ1をオフさせた後切換 先のバイアス電源に対応するトランジスタ例えばQ2を 30 オンさせる前に、一時的に、故障検知制御回路30-i 内に設けられた図示しない回路から制御信号を供給して トランジスタQ3をオンさせる(Q2=オンの期間とQ 3=オンの期間は若干重複)。

【0027】ここに、高圧電源は一般に高周波で高イン ピーダンスであるため、図8 (a) に示した回路では切 換速度の向上について逆バイアス電源に依る限界があ る。これに対し、図8 (b) に示した回路では、中バイ アス電源がバイアス電圧を供給する状態、即ち逆バイア ス電源による逆バイアスより弱い逆バイアスを切換途中 40 で一時的・中間的に行っているため、電源インピーダン スによる制約が緩和される。その結果、図8(a)に示 した回路に比べ高速での切換を実現できるようになる。 切換が高速であれば、切換途中におけるPINダイオー ドD等の高周波抵抗値の変化の影響、特にPINダイオ ードD等における髙周波電力消費による温度上昇破損を 抑えることができ、従ってPINダイオードD等の破損 を抑えることができる。

【0028】なお、図8に示した各回路では、トランジ スタQ1としてPNP型のバイポーラトランジスタを、

トランジスタQ2(及びQ3)としてNPN型のバイポ ーラトランジスタを、それぞれ用いている。PNPに代 えNPNを用いフローティング回路により構成してもよ い。バイポーラに代えFET等を用いてもよい。各トラ ンジスタの耐圧不足が懸念される場合はフローティング 回路により直列多段接続してもよい。中バイアス電源は 1種類に限られない。

10

【0029】このように、本実施形態によれば、スイッ チSWias及びSWibsをPAユニット10-iに 間に設けられているトランジスタQ1がオンすると端子 10 内蔵する構成としたため、電力増幅器10-iに故障が 生じた場合だけでなく、スイッチSWias及びSWi b s が故障した場合でも、合成出力(放送機用電力増幅 の場合には放送波)を停止させることなく、故障したと 見られる部材を内蔵するPAユニット26-iの交換等 を以て対処できる。特に、電力増幅器10-iから見て 合成器14側にあるスイッチSWibsについては比較 的故障が発生しやすいことから、合成出力停止を伴わな い保守交換が可能になるメリットは大きい(逆に言え ば、比較的故障が発生しにくい分配器側スイッチについ ては従来通り分配器ユニット16に内蔵させても構わな い)。故障への対処だけでなく、保守、清掃等に当たっ ても、かかる構成は有用である。

> 【0030】また、分配器12及び合成器14の構成は 図3における分配器ユニット16及び合成器ユニット1 8に比べ簡素であり、スイッチや制御信号入力用のコネ クタ22や電源回路等を分配器12及び合成器14に設 ける必要がない。他方で、スイッチSWias及びSW ibsの駆動に必要な電力が電力増幅器10-iの駆動 に必要な電力に比べ小さいこと等からすれば、スイッチ SWias及びSWibsをPAユニット26-iに内 蔵させたことによるPAユニット26-iの肥大化、特 に故障検知制御回路30-iの一部たる電源回路の肥大 化・消費電力増大は、無視しうる程度のものにとどま る。全体として、システムを構成する機器それぞれの小 型簡素化と、機器間の接続の簡素化とにより、システム コスト低減が可能になる。

> 【0031】更に、電子的スイッチを用いているため、 前述の通り、スイッチ長寿命化、高信頼化、高速化、小 型化、低コスト化その他の面で従来より改良されたシス テムが得られる。振動や衝撃が加わっても合成出力は概 ね瞬断しないし、スイッチSWias又はSWibsの オン/オフ時のチャタリングも生じにくい。図6に示し た如く、故障検知制御回路30-i、特に各部材の故障 を検知しそれに応じた制御を実行する回路をPAユニッ ト26-iに収納することによって、電力増幅器やそれ に関連するスイッチだけでなく当該制御用の回路に関し ても冗長化することができ、信頼性が高まる。

【0032】また、分配器12及び合成器14として、 個別ポート間がインピーダンス的に分離されていない (即ち任意の個別ポートから電力増幅器10-iを切り 離すとその電力増幅器10-iにより担われていた電力 が反射により他の電力増幅器10-iにより案分され る) 非アイソレーションタイプを用いた場合、電子的な スイッチSWias及びSWibsの操作前後でのレベ ル変動はほとんどない。より詳細には、例えばスイッチ SW1as及びSW1bsとを同時にオフすると、それ、 まで電力増幅器10-1が負担していた送出電力を他の 電力増幅器が分担して受け持つこととなるので、合成器 14の出力電力はほとんど変化しない。但し、当該他の あることが前提である。従って、本実施形態に係るシス テムを例えばディジタル地上波テレビジョン放送局の送 信装置にて使用した場合、伝送エラーを発生させないで 高速切り替えを行えるシステムが得られる。

11

【0033】更に、分配器12として非アイソレーショ ンタイプを使用している場合、スイッチSWias及び SWibs内のPINダイオードに対するバイアス電圧 の漸減制御をふまえず誤って"活きている" PAユニッ ト26-iを取り外すと、そのPAユニット26-i内 の電力増幅器 10-iにより担われていた電力が対応す 20 示すブロック図である。 る個別ポートにて全反射し、他の電力増幅器10-iに 入力される。本実施形態では、リミッタ28-iを電力 増幅器10-iに前置しているため、このような場合に おける各電力増幅器10-iの過入力による破損や歪み 発生を防ぐことができる。

【0034】また、分配器12として個別ポート間がイ ンピーダンス的に分離している(即ち任意の個別ポート から電力増幅器10-iを切り離しても他の個別ポート に接続されている他の電力増幅器10-iが担う電力が 変化しない)アイソレーションタイプを用いた場合、任 30 意のPAユニット26-iをそのスイッチSWias及 びSWibsの制御によって電気的に切り離し又は接続 したときの合成出力電力変動を抑えるためには、何らか の電力調整回路が必要である。この電力調整回路を故障 検知制御ユニット30-iの一部として即ちPAユニッ ト26-iの内部に設け、監視制御回路20Aからの信 号に応じて動作させることにより、制御信号伝送用のケ ーブルの本数を抑えながら合成出力電力変動を防ぐこと が可能になる。無論、当該電力調整回路を監視制御回路

20Aの一部として即ちPAユニット26ーiの外部に 設けてもよい。

【0035】以上の説明は、N個の電力増幅器10-i を同時に全て稼働させるいわゆる全数動作方式の実施に 当たっていかに故障等に対処するか、という側面からの 説明であった。しかしながら、本実施形態に係る回路 は、現用の電力増幅器に加え予備の電力増幅器を設ける 方式、例えば(N+1)方式においても、使用すること ができる。その種の用途では、故障発生時に現用から予 電力増幅器に増加分の電力を送出できる能力(余力)が 10 備へ、予備から現用への自動的切換が行われるよう、監 視制御回路20Aの動作プロトコル等を設計する。 さら に、予備の電力増幅器の定期的試験のため、当該切換を 行う。或いは、複数の電力増幅器を巡回的に使用しまた 休止させるローテーション方式の実施のため、当該切換 を行うシステムが望ましい。

【図面の簡単な説明】

【図1】 電力増幅器の単独運転システムの構成を示す ブロック図である。

【図2】 電力増幅器の並列運転システムの基本構成を

【図3】 スイッチ内蔵型分配器及び合成器を用いた並 列運転システムの構成を示すブロック図である。

【図4】 スイッチ内蔵型分配器及び合成器として用い うる装置の回路構成を示す回路図である。

【図5】 図4に示した装置の外観、特にコネクタの種 類及び個数を示す図である。

【図6】 本発明の一実施形態に係る並列運転システム の構成を示すブロック図である。

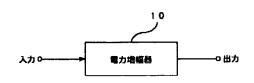
【図7】 本実施形態にて使用可能な電子的スイッチの 例を(a)~(f)にて示す回路図である。

【図8】 本実施形態にて故障検知制御回路の一部とし て使用可能なバイアス回路の例を(a)及び(b)にて 示す回路図である。

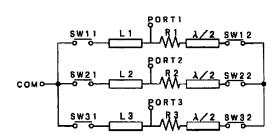
【符号の説明】

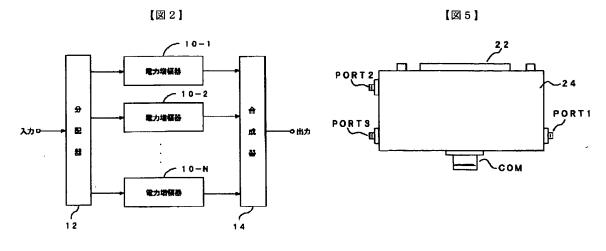
10-1, 10-2, …10-N 電力増幅器、12 分配器、14 合成器、26-1,26-2,…26-N PAユニット、30-1 故障検知制御回路、D, Da~Dd PINダイオード、Q1~Q3 トランジ スタ、SWlas, SWibs スイッチ。

【図1】

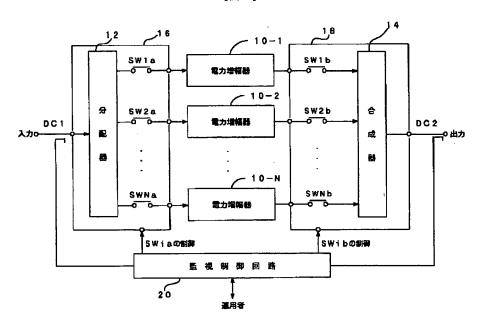


【図4】





【図3】



(図8)

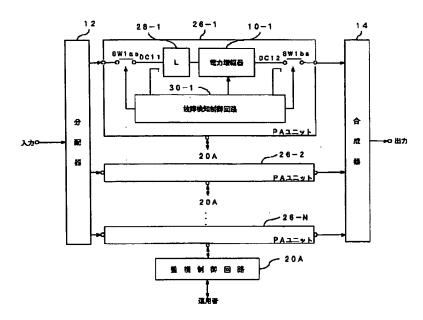
(図8)

(図8)

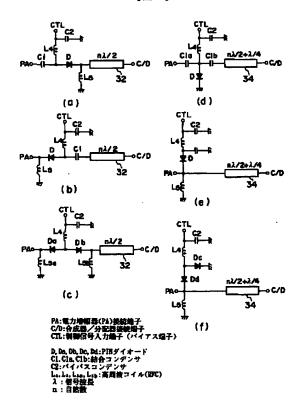
(図8)

(図8)

[図6]



【図7】



1

フロントページの続き

(72)発明者 兼田 厚 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 日本 無線株式会社内

(72)発明者 曾根 正人 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 日本 無線株式会社内

(72) 発明者 小野田 耕久 東京都三鷹市下連雀五丁目 1 番 1 号 日本 無線株式会社内

(72)発明者 河野 健一 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 日本 無線株式会社内 (72)発明者 江川 和宏

東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 日本 無線株式会社内

(72)発明者 伊藤 良次

東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 日本 無線株式会社内

Fターム(参考) 5J069 AA01 AA04 AA21 AA41 CA89

CA92 FA16 HA08 HA19 HA25

HA29 HA32 HA33 HA38 KA20

KA61 KA68 KC03 KC06 KC07

QA04 SA13 TA01

5J091 AA01 AA04 AA21 AA41 CA89

CA92 FA16 HA08 HA19 HA25

HA29 HA32 HA33 HA38 KA20

KA61 KA68 QA04 SA13 TA01

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.